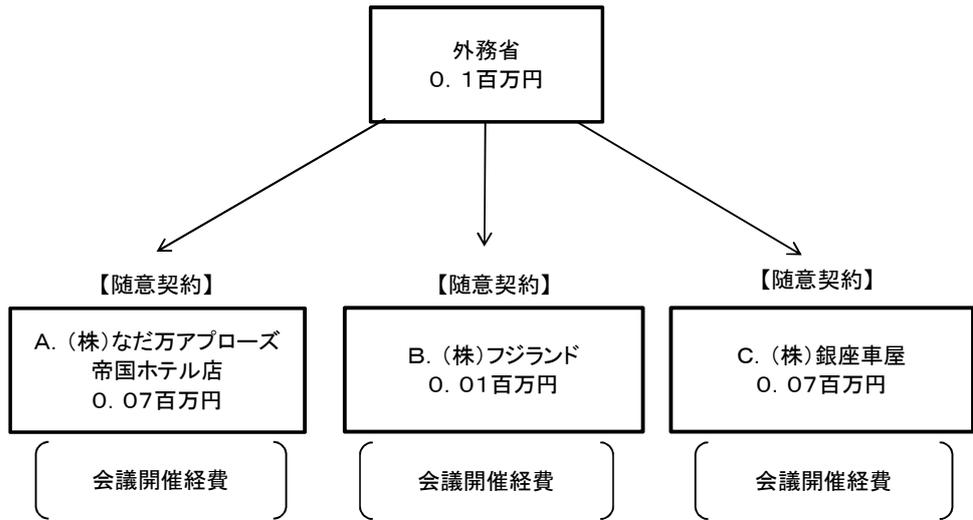


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・スイス経済連携協定関係会合開催経費		担当部局	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	中・東欧課		課長 河津 邦彦		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に3行程度)	日・スイス経済連携協定の下での協議メカニズムを通じ、日・スイス間の経済関係の一層の緊密化、日系企業支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年9月に発効した日・スイス経済連携協定に関し、協定に定められた「合同委員会」及び各分野の「小委員会」(原産地規則/税関手続、強制規格、任意規格/適合性評価手続、知的財産権、経済関係緊密化等)を開催、参加する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	5	4	5	
	執行額	-	-	0.1				
	執行率(%)	-	-	3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 日・スイス経済関係の強化・緊密化。 【成果実績(アウトカム)】 1 EPAの効果を定量的に示すことは困難であるが、協定発効前(08年9月-09年8月)と発効後(09年9月-10年8月)を比べた場合、輸出(日本→スイス)は32%増、輸入(スイス→日本)は0.4%増となっている。 2 協定発効後の日スイスEPA利用率(出典:ジェトロ「H21年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート」) ・在日輸入企業:9.8% ・在日輸出企業:7.3% 3 協定発効後から8ヶ月間の日本側発給原産地証明書(産品件数):約6,000件		成果実績 百万スイスフラン	-	2791	3239	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	協定に定められた「合同委員会」及び各種「小委員会」を開催、参加。		活動実績 (当初見込み)	「合同委員会」及び「小委員会」開催件数	-	-	3	-
単位当たりコスト	0.05百万円/回		算出根拠	執行額(0.1百万円)/「合同委員会」及び「小委員会」開催件数(2回) (平成22年度)				
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費(外国旅費)		3,327	3,997	24年度はウクライナでの投資協定も行うため			
	会議費		291	139				
	借料等		287	480				
計		3,905	4,616					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度については、開催された合同委員会(1回)及び小委員会(2回)が全て東京での開催であったこともあり、不用率が高かった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度においては日・スイス経済連携協定に基づき、平成22年6月「経済関係の緊密化に関する小委員会」を実施した他、平成23年2月には「合同委員会」及び「原産地規則、税関手続及び貿易円滑化に関する小委員会」を実施し、両国間の良好な経済関係を確認するとともに、今後の経済関係の一層の緊密化に向けた協議を行った。スイス側はこれらの開催を高く評価しており、引き続き「合同委員会」及び各種「小委員会」の組織的メカニズムの活用に積極的。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)なだ万アプローチ	日本側主催夕食会	0.07	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議用飲料代	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)銀座車屋	日本側主催夕食会	0.07	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					